

令和8年度（2026年度）道外大学生U・Iターン促進事業委託業務 業務処理要領

1 委託する業務名

令和8年度（2026年度）道外大学生U・Iターン促進事業委託業務

2 委託業務の目的

道外大学生及び大学就職担当者に道内企業の情報等を発信し、就職希望学生の人材誘致に取り組むことを目的とする。

3 業務の実施

受託者は、この要領に基づき、本業務を実施しなければならない。

4 委託業務の内容

（1）道外大学（就職担当者）と道内企業採用担当者の交流会

ア 道外大学と企業の関係構築のための交流会の開催

（ア）開催時期および開催時間

令和8年（2026年）8月から12月

交流会は、基調講演30分 交流会2時間を目安とする。

（イ）開催場所

東京都、関西圏 計2回

交通機関利用等を勘案し利便性の良い会場を使用する。

（ウ）参加者

各回、道内企業30社、道外大学30大学以上の参加を目標とする。

（エ）基調講演

a 講演内容

道外大学生のU・Iターン就職を促進するため、参加企業・大学の双方に有益な講演内容とし、交流会での話題に資する内容とする。

b 講師

aの講演を行うにあたり専門的知識を有する者を選定することとする。

（オ）交流会運営

限られた時間において、大学と企業が継続的な関係を構築できるよう複数回に分けて、少人数での交流とし、各回のテーマを設ける等運営に工夫を講じることとする。

イ 事業の周知・参加者募集

（ア）特設ページ作成による事業周知

参加申し込み可能な特設ページを有するホームページを作成し、検索エンジン経由で閲覧できるようにすることとする。

（イ）チラシ・DM等による個別周知

道内企業・道外大学向けのチラシを各回200部作成・送付、メールマガジン、SNSの活用により個別の周知を図ることとする。

ウ ガイドブック・実施レポートの作成

（ア）ガイドブックの作成

交流会に先立ち、参加大学・参加企業の連絡窓口等の基本情報、U・Iターンに係る取り組み等のPR情報をまとめたガイドブックを作成し、紙媒体および電子媒体にて参加者に配布することとする。

(イ) 開催レポートの作成

交流会各回終了後、基調講演、交流会の様子、参加者へのアンケートをとりまとめ、レポートを作成し、道に提出することとする。

アンケート結果について、参加者にもフィードバックすることとする。

5 業務処理計画及び実績報告等

(1) 業務処理計画

受託者は、本業務に係る委託契約締結後、契約書第4条に基づき速やかに、実施体制やスケジュール、業務内容などを記載した業務処理計画書を委託者に提出しなければならない。

(2) 委託業務実施報告書

受託者は、業務終了後、速やかに委託業務実施報告書を添付して実績報告書及び収支精算書を提出することとする。

ア 形態：A4版 1部・電子媒体

イ 掲載内容：委託業務の実施内容に関する

(ア) 事業周知結果

(イ) 開催レポート

(ウ) アンケート結果

(3) 委託業務に関する関係書類は、委託業務完了年度の翌年度から起算して5年間保存することとする。

6 委託料の概算払

受託者が、契約書第13条に基づき概算払の請求をするときは、概算払請求書に資金収支計画書を添付して提出しなければならない。

7 成果物の著作権等

契約履行過程で生じた成果物の著作権は、委託者に帰属する。ただし、委託者に帰属することができない適切な理由がある場合で、事前に委託者の承諾を得たときはこの限りでない。この場合、委託者は当該許諾条件の範囲内で使用権を有するものとする。

8 再委託の禁止

(1) 委託者は、次のような場合は、再委託を認めないものとする。

ア 委託業務をそのまま全部再委託する場合

イ 委託業務の主要な部分を再委託する

ウ 本来、独立した業務として委託できるものを数件まとめて委託した場合において、そのうち1件以上の業務を全部再委託する場合

(2) 委託者は、委託業務の適正な履行を確保するため、再委託の必要があると認められるものであって、次の要件を満たす場合は、再委託を承諾することができる。この場合において、受託者は、あらかじめ再委託させようとする第三者の商号又は名称及び住所、再委託する業務の範囲、再委託する理由及び必要性等を記載した書面を委託者に対し提出するものとする。

なお、変更がある場合には、遅滞なく、受託者は変更の届出を提出するものとする。

ア 再委託させようとする第三者に受託者の総合的な管理・指導が及びとともに、技術的、経済的能力から判断して、再委託させても契約の履行を確保するのに支障を来たさないとき。

イ 再委託することに合理的な理由があるとき。

ウ 再委託することにより、当該受託者を選定した理由に矛盾を生じるものでないとき。

(3) 受託者は、第三者に再委託させようとする場合は、次の事項を要する。

- ア 受託者が再委託の申し出をしようとするときは、受託者は再委託させようとする第三者から法令等を遵守する旨の誓約書を徴取し、その写しを前号に定める書面と併せて委託者に提出すること。
- イ 受託者が再委託の承諾を得た場合、受託者が再委託する第三者の管理・監督を行うこと。

9 留意事項

- (1) 事業の実施においては、感染症の蔓延を防ぐため、換気等適切な措置を講ずること。
- (2) 委託契約締結後、感染症などの影響により業務の一部中止や実施方法の変更を求める場合があること。
- (3) 契約区分は、「準委任」に属する契約とし、事業終了後に実支出額により精算すること。